

# 伊予銀行 平成27年度中間決算説明会

～ 参考資料編 ～



伊予銀行

平成27年12月4日

# 参考資料編 目次

伊予銀行の状況	頁
伊予銀行のプロフィール	2
店舗ネットワーク	3
経営指標の特性（27年度中間期）	4
伊予銀行グループの概況	5

伊予銀行を取り巻く環境	頁
愛媛県の主要産業	6
愛媛県の製造業	7
瀬戸内圏域の産業構造	8
瀬戸内圏域の経済指標	9
瀬戸内圏域の経済指標	10

収益・リスク管理の状況	頁
統合リスク管理の状況	11
部門別損益（管理会計ベース）	12
営業部門セグメント別採算	13

預貸金の状況	頁
預貸金期末残高内訳別推移	14
業種別貸出金の残高・比率推移	15
債務者区分遷移表	16

有価証券運用の状況	頁
証券運用戦略 ～リスクカテゴリー別管理～	17

その他	頁
C S R活動の状況	18
C S R活動の状況	19

# 伊予銀行のプロフィール

本店所在地	愛媛県松山市
創業	明治11年3月15日（第二十九国立銀行）
資本金	209億円（発行済株式総数323,775千株）
従業員数	役員13人、職員2,774人（臨時を除く）
拠点数	国内151か店（出張所7を含む）、海外1か店（香港）
	海外駐在員事務所3か所（ニューヨーク、上海、シンガポール）
外部格付	AA-: 格付投資情報センター（R&I）
	A-: スタンダード&プアーズ（S&P）
	AA: 日本格付研究所（JCR）

連結総自己資本比率（国際統一基準）	15.27%
連結子会社数	14社
連結従業員数（臨時を除く）	3,097人

平成27年9月30日現在

# 店舗ネットワーク

- 瀬戸内圏域を中心とした13都府県に、**地銀第1位の広域店舗ネットワーク**を構築
- 愛媛県外にも古くから進出し、**強固な営業基盤**を確立

## 主な県外店舗の出店時期

M42 白杵（大分県）、T8 仁方（現：呉 広島県）  
 S22 高松（香川県）・高知・大分、S25 広島  
 S27 大阪、S29 東京、S33 徳島、  
 S38 北九州（福岡県）、S39 岡山、  
 S40 名古屋（愛知県）、S41 神戸（兵庫県）  
 S46 福岡、S54 徳山（山口県）

## 店舗数

国内151か店  
 海外1か店

中国地区 10か店

近畿地区 5か店

愛媛県内 118か店

愛媛県以外の四国地区 7か店

九州地区 8か店

東海地区 1か店  
 東京地区 2か店

海外 1か店  
 駐在員事務所 3か店

瀬戸内海周辺では11府県

平成27年9月30日現在

(注) 愛媛県内店舗数にインターネット支店を含めている。

# 経営指標の特性（27年度中間期）

- 地銀平均と比較して健全性は十分な水準にある
- 今後も、収益性、成長性のさらなる向上を目指す

## 健全性

### 有価証券評価益（連結）

当行実績：2,254億円  
地銀平均：751億円

### 不良債権比率（金融再生法）

当行実績：1.75%  
地銀平均：2.35%

### ROA（コア業務純益 / 総資産）

当行実績：0.57%  
地銀平均：0.40%

### 預金等平残増加率（過去3年）

当行実績：8.03%  
地銀平均：11.27%

## 成長性

### 貸出金平残増加率（過去3年）

当行実績：9.43%  
地銀平均：11.18%

### コア業務粗利益増加率（過去3年）

当行実績：1.82%  
地銀平均：2.05%

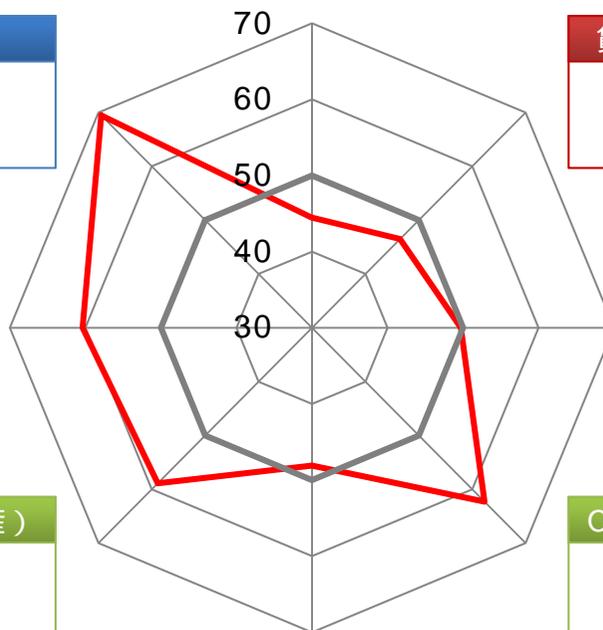
### OHR（経費 / コア業務粗利益）

当行実績：56.27%  
地銀平均：68.59%

### ROE（株主資本ベース）

当行実績：7.70%  
地銀平均：8.20%

## 収益性



地銀平均（公表分）に対する標準偏差  
 — 地銀平均 = 50  
 — 当行

# 伊予銀行グループの概況

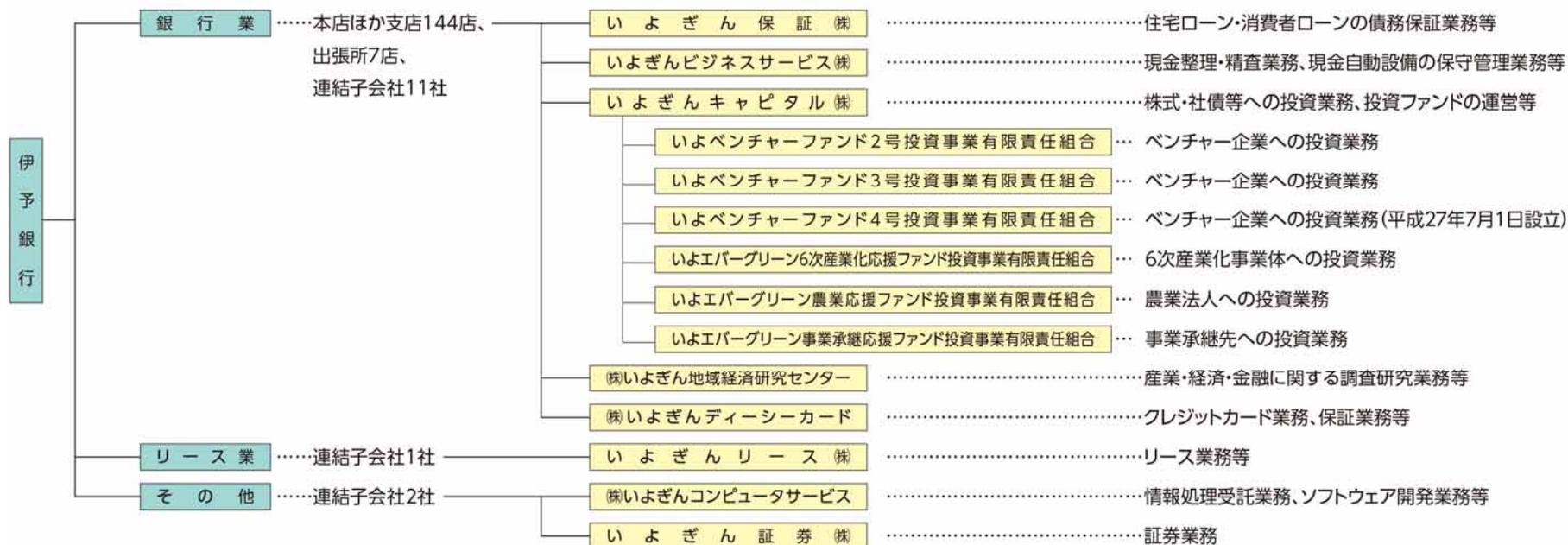
## 連結決算状況

(単位：百万円)

【連結】	27年度 中間期		26年度 中間期	連単差(注)
		前年同期比		
経常収益	62,310	3.5%	64,558	8,637
経常利益	23,614	11.7%	26,728	1,388
中間純利益	14,596	13.4%	16,850	209

(注) 連結と単体の差です。

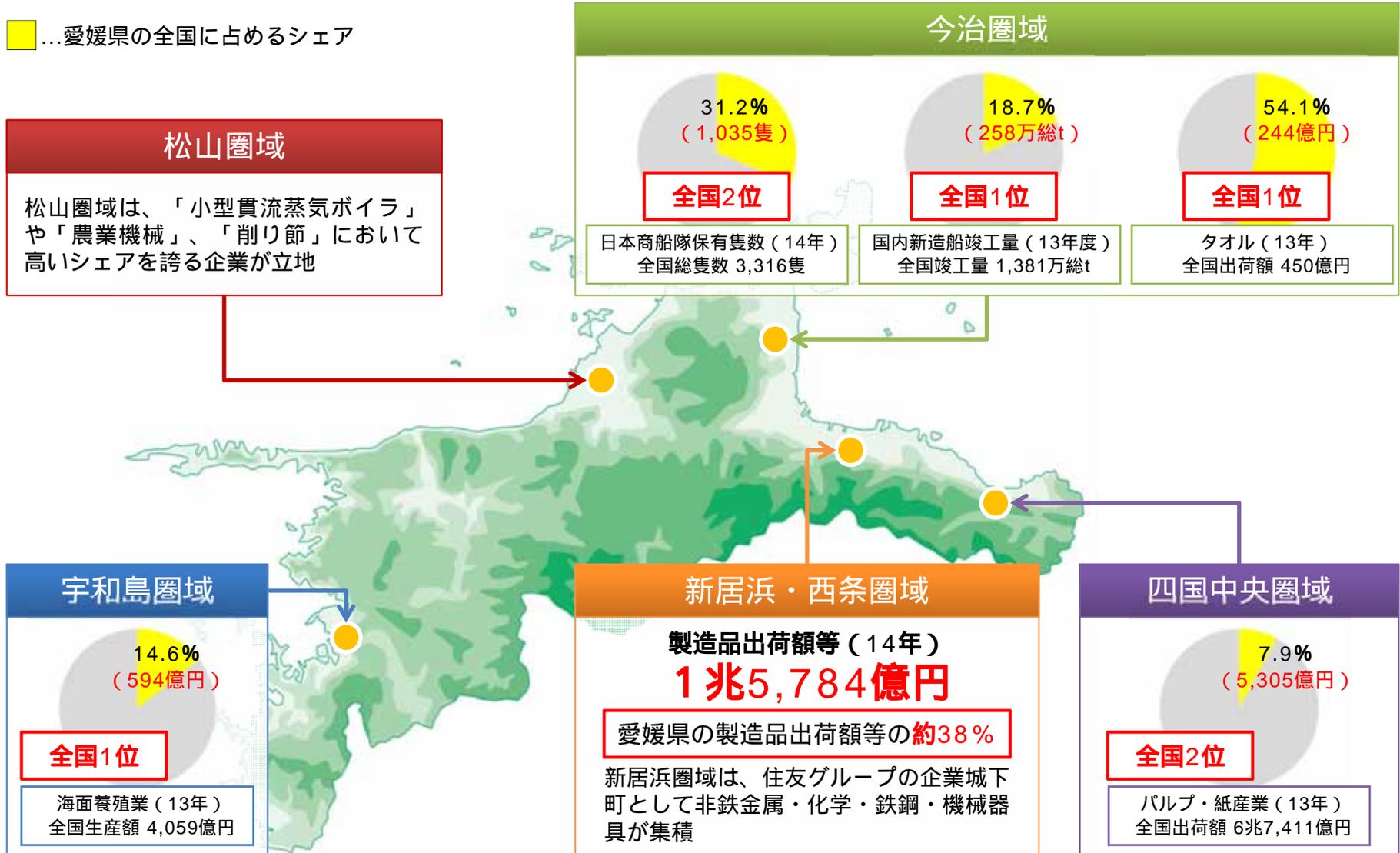
## 伊予銀行グループ会社一覧



# 愛媛県の主要産業

- 各圏域に全国トップクラスのシェアを誇る産業が集積
- 平成26年（2014年）速報の愛媛県の製造品出荷額等は4.1兆円（四国の47%）

■ ...愛媛県の全国に占めるシェア

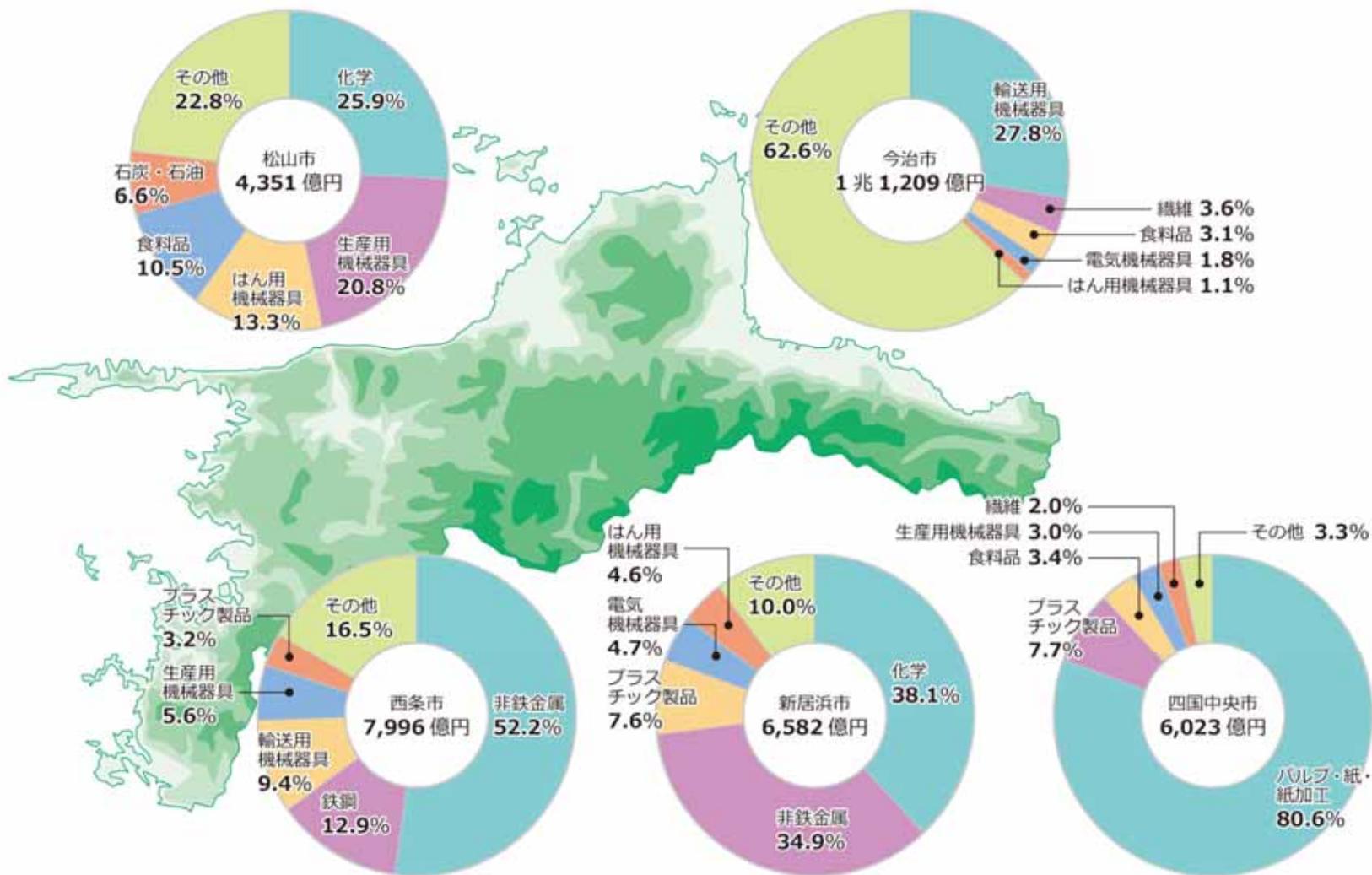


（注1）日本商船隊保有隻数（14年）はIRC推計

# 愛媛県の製造業

## ● 愛媛県は地域ごとに特徴のある製造業が集積

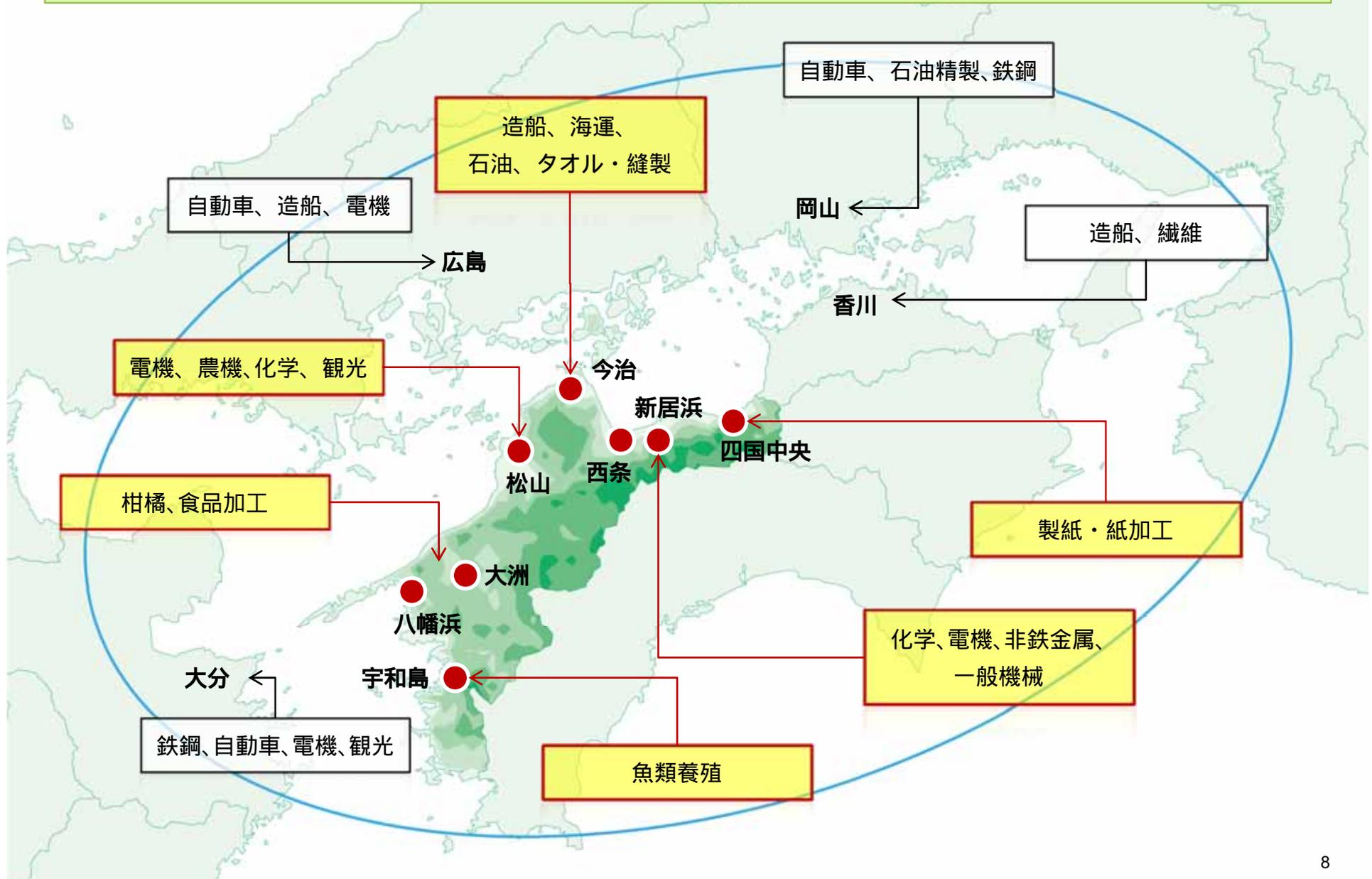
～ 製造品出荷額等の市別構成比 ～（上位5市）



(注1) 平成25年工業統計調査をもとに、(株)いよぎん地域経済研究センター (IRC) が作成  
 (注2) 今治市の「石油・石炭」の出荷額は、統計上の秘匿数値にあたるため、「その他」に含まれている。

# 瀬戸内圏域の産業構造

● 瀬戸内海沿岸地域は、多様な産業構造を形成



# 瀬戸内圏域の経済指標

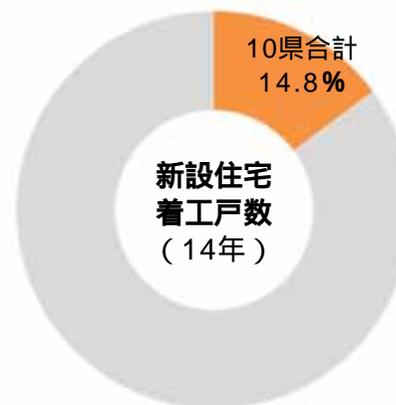
	総人口 (人口推計)	総面積 (国土地理院)	事業所数 (民営)	従業者数 (民営)	県内総生産 (名目)	県内総生産 成長率(実質)	1人当たり 県民所得
	14年10月 (人)	14年 (k㎡)	14年 (事業所)	14年 (人)	12年度 (百万円)	12年度 (%)	12年度 (千円)
愛媛県	1,395,483	5,676	64,069	577,843	4,716,063	5.9	2,470
香川県	981,082	1,877	47,998	444,845	3,763,538	+ 1.7	2,863
徳島県	763,864	4,147	36,669	316,122	2,838,932	0.8	2,727
高知県	737,737	7,104	36,161	285,302	2,160,432	+ 0.1	2,252
大分県	1,171,061	6,341	53,722	490,071	4,198,838	0.2	2,489
福岡県	5,091,106	4,986	215,577	2,262,361	17,912,156	0.9	2,795
山口県	1,408,178	6,112	62,389	592,594	5,693,025	+ 1.2	2,935
広島県	2,833,320	8,479	129,476	1,356,125	10,853,621	3.3	3,004
岡山県	1,924,147	7,115	80,549	832,445	7,064,602	1.6	2,705
上記9県合計(A)	16,305,978	51,837	726,610	7,157,708	59,201,207		
【参考】ノルウェー (2015年1月)	5,165,802 (日本とほぼ同じ)	385,170 (日本とほぼ同じ)			約59兆9,800億円 (9県合計とほぼ同じ) 4,998.2億US\$※、120円換算	+ 2.2 (2014年)	
(A)/(C)	12.8%	13.7%	13.4%	12.3%	11.8%		
兵庫県	5,541,074	8,401	220,256	2,252,287	18,273,234	0.0	2,637
10県合計(B)	21,847,052	60,238	946,866	9,409,995	77,474,441		
(B)/(C)	17.2%	15.9%	17.4%	16.2%	15.5%		
全国(C)	127,082,819	377,972	5,442,764	58,003,300	500,158,230	+ 0.3	2,972



(各種統計データを基に作成)

# 瀬戸内圏域の経済指標

	製造品 出荷額等	卸売業年間 売上金額	小売業年間 売上金額	鉱工業生産指数 (年平均)	新設住宅 着工戸数	有効求人倍率 年平均	完全失業率 (年平均)
	14年 (百万円)	11年 (百万円)	11年 (百万円)	14年 2010年 = 100	14年 (戸)	14年 (倍)	14年 (%)
愛媛県	4,118,235	1,954,364	1,205,094	95.1	6,937	1.10	3.2
香川県	2,371,054	2,250,843	940,640	99.4	5,899	1.36	3.0
徳島県	1,783,590	742,550	576,817	106.9	4,023	1.09	3.3
高知県	524,858	685,241	633,645	97.8	2,706	0.84	3.3
大分県	4,556,593	1,053,232	998,362	96.6	6,165	0.90	3.3
福岡県	8,434,890	13,981,301	4,531,868	104.6	37,035	0.96	4.6
山口県	6,531,323	1,424,568	1,252,531	92.8	7,714	1.08	2.9
広島県	9,538,601	7,881,806	2,628,698	104.5	16,451	1.23	3.1
岡山県	8,247,450	3,054,257	1,638,734	97.4	10,960	1.43	3.2
上記9県合計 (A)	46,106,594	33,028,162	14,406,389		97,890		
(A) / (C)	15.2%	9.0%	12.5%		11.0%		
兵庫県	14,776,310	8,568,062	4,509,120	99.3	34,322	0.88	3.8
10県合計 (B)	60,882,904	41,596,224	18,915,509		132,212		
(B) / (C)	20.1%	11.4%	16.5%		14.8%		
全国 (C)	303,418,825	365,480,510	114,852,278	99.0	892,261	1.09	3.6



# 統合リスク管理の状況

- **市場運用力強化のためのリスクテイク方針の明確化**  
クロスボーダー等の新規・重点分野に対するリスク管理態勢の確立
- **高水準の財務健全性を確立・維持するための諸規制等への対応**  
流動性規制開始を踏まえた対応と内部格付制度の安定運用

< 統合リスク管理の状況（27年9月末） >



## オペレーショナルリスク

・粗利益配分手法により算出  
**市場リスク（保有期間1年，99.9%）**

- ・異なるリスク間の相関考慮
- ・コア預金・・・内部モデルを使用
- ・株式VaR・・・政策株式を含む

**信用リスク（保有期間1年，99.9%）**

- ・事業性貸出等・・・モンテカルロ法
- ・個人ローン・・・解析的手法

# 部門別損益（管理会計ベース）

- **営業店部門は、リスク・コスト控除後利益が増加**

低金利環境の長期化に伴う利鞘縮小を主因として、コア業務粗利益はやや減少した  
みなし引当の減少を主因として、リスク・コスト控除後利益は増加した

- **市場部門は、前年同期比減少も、引き続き高水準を維持**

コア業務粗利益及びリスク・コスト控除後利益は、共に前年同期比で減少したものの、  
**市況を捉えた機動的な売買による収益の確保**により、引き続き高水準を維持

< 地域・部門別 コア業務粗利益、ROA >



注1 ( )内の数値は、26年度上期比

注2 市場部門は、インターバンク等における短期運用を除く

注3 ROA = コア業務粗利益/運用平残

< 地域・部門別 リスク・コスト控除後利益 >

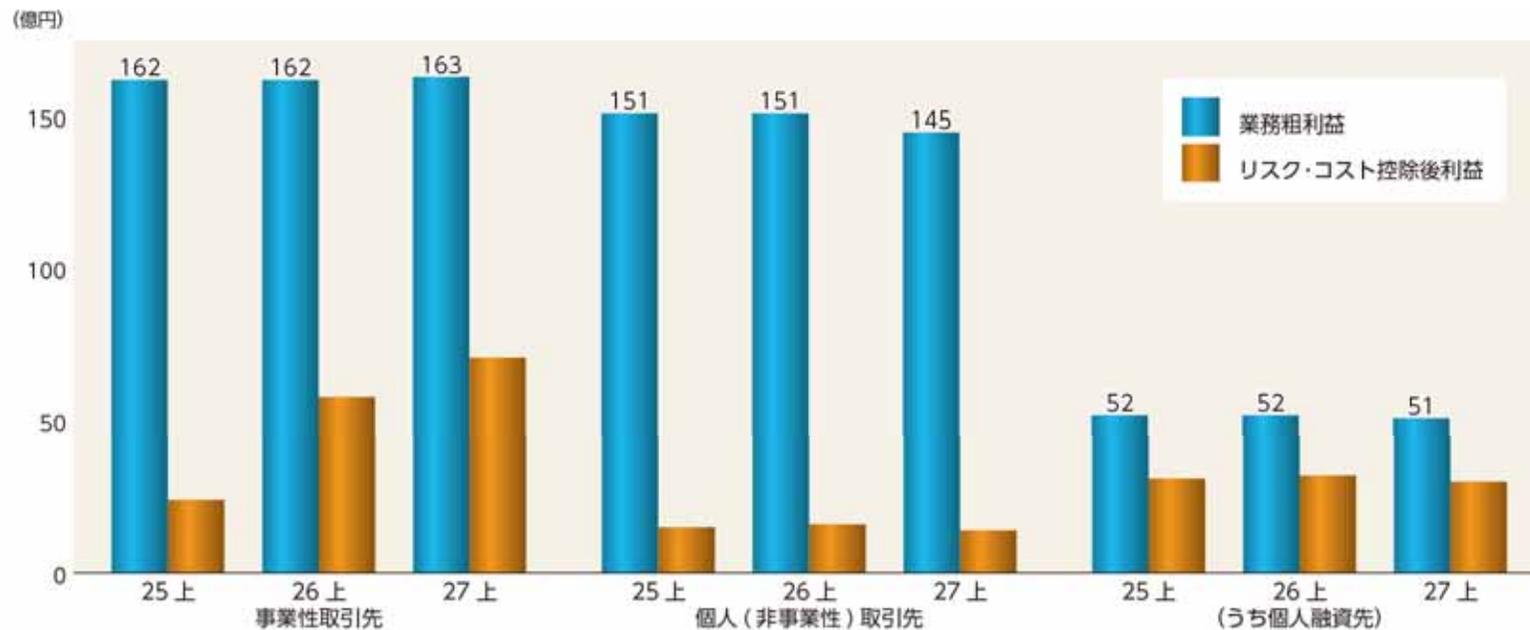


注4 EL = 期待損失 (Expected Loss)

注5 市場部門のリスク・コスト控除後利益はコア業務純益に償却損を加味したもの

# 営業部門セグメント別採算

- **事業性取引... リスク・コスト控除後利益は増加**するも、**貸出金の利鞘改善**が課題  
みなし引当の減少により、リスク・コスト控除後利益は増加  
しかしながら、依然として利鞘の縮小傾向は続いており、今後は相対的に利鞘の高い中小企業向け貸出金の増強を図り、収益力向上を目指す
- **個人取引... 預り資産等の推進による収益増強**が課題  
預り資産収益増強に向け、証券子会社と連携して、専門性の高いサービスの提供に努める  
保険販売においては、保険プラザの活用を通じ、平準払保険など各種保険の販売増強を図る



(注) 本資料区分以外(公共先およびセグメント不能分)の営業店部門粗利益(27年度上期)・・・13億円

# 預貸金期末残高内訳別推移

## 1. 貸出金期末残高内訳別推移

(単位：億円)

	24/3	24/9	25/3	25/9	26/3	26/9	27/3	27/9	26/9比
総貸出金	35,590	36,008	36,490	36,809	37,253	37,559	38,699	38,962	1,403
一般貸出金	33,785	34,127	34,575	34,816	35,201	35,392	36,440	36,675	1,283
事業性貸出金	24,827	25,131	25,492	25,707	26,017	26,192	27,126	27,214	1,023
個人融資	8,957	8,996	9,083	9,108	9,183	9,200	9,314	9,460	260
住宅ローン	6,437	6,496	6,595	6,665	6,726	6,747	6,818	6,905	159
アパート・ビルローン	1,564	1,567	1,594	1,568	1,575	1,572	1,617	1,682	111
カードローン	285	281	276	279	279	286	283	290	4
地公体向貸出金等	1,805	1,881	1,916	1,993	2,053	2,167	2,259	2,287	121

(注) アパート・ビルローンは「制度融資」のみの計数

## 2. 預金等預り資産期末残高内訳別推移

(単位：億円)

	24/3	24/9	25/3	25/9	26/3	26/9	27/3	27/9	26/9比
総預金等 + 預り資産 A	53,131	55,389	55,540	55,385	55,905	55,990	56,393	56,847	857
総預金等	49,002	51,280	51,318	51,427	52,158	52,350	52,817	53,485	1,135
総預金	45,025	46,480	46,392	47,208	48,193	48,582	49,169	49,680	1,098
個人	31,465	31,737	32,066	32,410	32,704	32,976	33,284	33,416	441
一般法人	11,766	12,625	12,340	12,841	13,221	13,456	13,569	13,929	473
公金	1,402	1,497	1,502	1,578	1,564	1,638	1,705	1,779	141
金融	334	376	341	318	592	339	437	346	7
海外・オフショア	59	246	143	59	114	170	174	209	39
NCD	3,978	4,799	4,926	4,218	3,964	3,768	3,648	3,805	38
一般法人	3,522	4,278	4,420	3,636	3,323	3,056	3,095	3,024	31
公金	456	521	506	582	642	711	553	780	70
一般法人資金(含むNCD)	15,288	16,903	16,760	16,477	16,543	16,513	16,664	16,954	441
公金資金(含むNCD)	1,857	2,018	2,007	2,161	2,206	2,349	2,258	2,560	211
外貨預金(残高)	968	975	954	1,005	1,187	1,174	1,042	1,079	94
個人預金 + 個人預り資産	35,302	35,555	36,026	36,137	36,238	36,404	36,655	36,590	187
個人預金	31,465	31,737	32,066	32,410	32,704	32,976	33,284	33,416	441
個人預り資産	3,837	3,818	3,960	3,726	3,534	3,427	3,371	3,174	253

### < 預り資産(末残ベース) >

当行本体預り資産(除く預金等) B	4,128	4,108	4,221	3,958	3,748	3,640	3,576	3,361	279
国債	1,433	1,326	1,207	1,003	818	687	599	470	217
投信	1,238	1,131	1,265	1,161	1,083	1,078	1,075	943	135
個人年金保険	1,275	1,442	1,533	1,599	1,670	1,695	1,711	1,768	73
金融商品仲介	180	209	216	194	177	179	192	181	2
預り資産構成比(B/A)	7.8%	7.4%	7.6%	7.1%	6.7%	6.5%	6.3%	5.9%	-
いよぎん証券残高	-	-	201	418	622	827	1,062	1,257	430

# 業種別貸出金の残高・比率推移

## ● 業種別貸出金の構成比に大きな変化はなく、バランスのとれた運用状況

(単位：億円)

	23/9		24/9		25/9		26/9		27/9		26/9比	
	残高	構成比	残高	残高増加率								
製造業	5,652	16.2	5,899	16.4	6,148	16.7	6,064	16.1	5,990	15.4	74	1.2%
農業	23	0.1	22	0.1	23	0.1	20	0.1	26	0.1	+ 5	+ 26.2%
林業	1	0.0	2	0.0	2	0.0	2	0.0	2	0.0	+ 0	+ 8.2%
漁業	118	0.3	123	0.3	116	0.3	118	0.3	127	0.3	+ 10	+ 8.2%
鉱業	33	0.1	34	0.1	35	0.1	36	0.1	36	0.1	+ 0	+ 1.2%
建設業	1,351	3.9	1,279	3.6	1,246	3.4	1,177	3.1	1,135	2.9	42	3.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	722	2.1	883	2.5	877	2.4	879	2.3	911	2.3	+ 33	+ 3.7%
情報通信業	257	0.7	250	0.7	227	0.6	224	0.6	276	0.7	+ 52	+ 23.1%
運輸業	5,323	15.3	5,898	16.4	6,340	17.2	6,420	17.1	6,472	16.6	+ 52	+ 0.8%
うち海運	4,435	12.7	4,924	13.7	5,333	14.5	5,494	14.6	5,447	14.0	47	0.8%
卸売・小売業	4,671	13.4	4,634	12.9	4,493	12.2	4,595	12.2	4,772	12.2	+ 177	+ 3.9%
金融・保険業	1,217	3.5	1,251	3.5	1,354	3.7	1,456	3.9	1,656	4.3	+ 200	+ 13.7%
不動産業	1,859	5.3	1,730	4.8	1,680	4.6	1,801	4.8	1,911	4.9	+ 110	+ 6.1%
各種サービス業	3,027	8.7	3,151	8.8	3,162	8.6	3,383	9.0	3,682	9.5	+ 299	+ 8.8%
うち医療関連	1,349	3.9	1,409	3.9	1,427	3.9	1,592	4.2	1,675	4.3	+ 83	+ 5.2%
地方公共団体	1,716	4.9	1,837	5.1	1,975	5.4	2,155	5.7	2,278	5.8	+ 123	+ 5.7%
その他	8,900	25.5	9,015	25.0	9,133	24.8	9,231	24.6	9,688	24.9	+ 456	+ 4.9%
合計	34,875	100.0	36,008	100.0	36,809	100.0	37,559	100.0	38,962	100.0	+ 1,403	+ 3.7%

(国内店分、除く特別国際金融取引勘定)

21/9期より「不動産業」の中に「物品賃貸業」を含めて記載している。

なお、「物品賃貸業」を除いた27/9期の「不動産業」は1,806億円であり、26/9期比109億円増加、増加率+6.4%となっている。

また、「その他」の中には「個人による貸家業」(27/9期1,760億円)を含んでいる。

「海運」は日本標準産業分類のうち「水運業」(中分類)に該当する残高を表示しているため、本編資料17頁の「海運関連融資残高」とは一致しない。

# 債務者区分遷移表

- 取引先のランクアップに向けた取組みを引き続き全店運動として展開中
- 「企業コンサルティング部」を中心に企業再生支援を実施  
～再生ファンド、中小企業再生支援協議会など各種再生スキームやソリューション営業の活用～

## < 事業性与信先に対する債務者区分の遷移（1年間） >

上段:債務者数 下段:与信額(億円)			27/9月末							破綻懸念以下 への劣化率	好転	劣化	
			合計	正常先	その他要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先				
26 / 9 月 末	正常先	20,307	18,201	17,728	412	25	15	17	4	0.18%		473	
		26,824	26,762	25,965	772	9	13	1	0	0.06%		797	
	その他要注意先	2,266	2,126	776	1,245	53	50	2	0	2.29%	776	105	
		2,825	2,673	723	1,767	85	98	0	0	3.47%	723	183	
	要管理先	178	156	28	23	79	25	1	0	14.61%	51	26	
		209	189	15	26	124	23	0	0	11.23%	42	23	
	破綻懸念先	377	344	60	23	11	236	9	5		94	14	
		497	423	19	22	46	328	6	2		87	8	
	実質破綻先	142	85	2	0	0	0	80	3		2	3	
		26	15	0	0	0	0	14	1		0	1	
	破綻先	42	24	0	0	0	0	0	24		0		
		12	3	0	0	0	0	0	3		0		
			23,312	20,936	18,594	1,703	168	326	109	36		923	621
			30,393	30,066	26,723	2,588	264	462	22	7		852	1,012

(注1) 26年9月末において各債務者区分に属していた債務者が、27年9月末においてどの債務者区分に遷移したかを表示している。

(注2) 遷移後の残高は、27年9月末における償却後の残高である。

# 証券運用戦略 ~ リスクカテゴリー別管理 ~

(単位：億円)

リスクカテゴリー ( 1 )	H27/9期											主な収益の源泉
	簿価 残高	評価 損益	時価 残高	構成比		総合 損益 ( 2 )	利息・配当収入			売買・ 償却損益	評価損益 増減 27/3比	
				27/3比	受取利息 ( 3 )		調達 コスト					
円貨債券	10,482	+419	10,901	61.8%	+0.8%	36	60	66	6	2	26	円金利の長短金利差
うち国債	6,237	+278	6,515	37.0%	+1.2%	22	35	38	3	0	13	
うち15年変動利付国債	665	+14	679	3.9%	+0.2%	0	1	1	0	0	1	イールドカーブのスティープ化
うち物価連動国債	438	+31	469	2.7%	+0.1%	5	9	9	0	0	4	期待インフレ率の上昇
外貨債券(為替ヘッジ付)	2,489	+60	2,549	14.5%	+0.1%	13	23	26	3	1	11	海外金利の長短金利差
外貨債券(為替ヘッジ無)	497	+63	560	3.2%	0.4%	8	30	30	0	0	38	為替差益・利息収入
国内株式(含む株式投信)	1,375	+1,621	2,996	17.0%	0.5%	252	37	38	1	24	313	取引先を中心とした国内企業の成長
オルタナティブ等	580	+44	624	3.5%	+0.0%	22	2	2	0	1	25	
ヘッジファンド	274	2	272	1.5%	0.0%	4	2	2	0	0	2	外部委託運用による戦略分散
うち円金利スワップ型	99	+0	99	0.6%	+0.0%	1	0	0	0	0	1	フォワード金利の長短金利差
うち通貨スワップ型	120	2	118	0.7%	+0.1%	2	0	0	0	0	2	通貨スワップの長短ベース差
不動産関連	172	+49	221	1.3%	+0.2%	12	2	2	0	0	14	不動産の賃料収入と価格上昇による値上がり益
プライベート・エクイティ	34	+3	37	0.2%	+0.0%	2	2	2	0	0	+0	未上場株式の経営改善等による企業価値向上
エマージング債	0	+0	0	0.0%	0.2%	1	0	0	0	1	+0	高成長期待を背景とした高利回りと為替差益
エマージング株	40	6	34	0.2%	+0.0%	9	0	0	0	0	9	新興国の成長と為替差益
その他(特金運用等)	60	+0	60	0.3%	+0.0%	0	0	0	0	0	+0	相場観による短期的な利益の追求
合計	15,423	+2,207	17,630	100.0%	-	233	152	162	10	28	413	

1 市場部門で投資している資産を、勘定科目に関わらず主たるリスクに応じて集計したもの(金銭の信託等を含むベース)。

2 「総合損益」および「利息・配当収入」は、調達コストとして3ヶ月物LIBOR金利等を控除しているが、実際の調達コストとは異なる。

3 受取利息については、資金運用収益に計上されるファンド等の解約損益を含む。

## < 円貨債券および外貨債券のうち、信用リスク・証券化商品等への投資状況 >

信用リスク	2,359	+14	2,373	13.4%	+0.0%	8	15	17	2	0	7	国内外企業の事業継続性
証券化商品	83	+1	84	0.5%	0.0%	0	0	0	0	0	+0	住宅ローン等の貸付利息収入
仕組債	50	+0	50	0.3%	+0.0%	0	0	0	0	0	+0	国債とデリバティブとの裁定取引
小計	2,492	+15	2,507	14.2%	+0.0%	8	15	17	2	0	7	

# CSR活動の状況

## 社会福祉貢献活動

公益財団法人 伊予銀行社会福祉基金

～昭和51年以来、福祉の向上に取り組んで39年～

～ 奨学金の無償給付、福祉機器贈呈、就職激励金の給付、  
図書購入補助金の交付の累計は5億円超～



「福祉機器贈呈式」



「第48回地域文化活動助成制度助成金贈呈式」

## 地域文化支援活動

伊予銀行地域文化活動助成制度

～平成4年以来、「草の根」文化活動をお手伝いして24年～

～助成の累計は1,027先、1億9,509万円～

地域文化発信の常設劇場「坊っちゃん劇場」を応援

当行「コーラス部」によるコンサートの開催、「ミュージアム88カードリ-in四国」や「俳句甲子園」の実施などで地域の文化・芸術活動をサポート

## 環境保全関連活動

公益信託「伊予銀行環境基金『エバーグリーン』」

～助成の累計は103先、3,738万円～

「森のあるまちづくり」をすすめる会

～参加団体66団体、植樹累計本数は約4万5千本～

～愛媛県立中央病院において7回目の共同植樹祭を開催～

県内4カ所で「『エバーグリーンの森』づくり活動」として植樹を実施



「第7回伊予銀行環境基金エバーグリーン贈呈式」

# CSR活動の状況

## 地域経済活性化活動

いよぎん地域経済研究センター「IRCニューリーダーセミナー」

～地域の明日を担う若手経営者の育成をサポートするため平成元年から開催～

～27期生を含めたセミナー生の累計は1,123名～

愛媛県のサイクリングの魅力を発信

～しまなみ海道の迫力ある空撮映像をYouTubeで公開～

「ゆるキャラグランプリ2015」にエントリーした「みきゃん」の応援

～「みきゃん」のTシャツやストラップを着用した営業で投票を呼びかけ～



「IRCニューリーダーセミナー」

## 地域スポーツ振興活動



「女子ソフトボール部」

女子ソフトボール部、テニス部

～女子ソフトボール部は、「紀の国わかやま国体2015」で3位入賞～

～テニス部は、男女プロ2名が入部し、えひめ国体に向け地域スポーツを盛り上げ～

地域プロサッカーチーム「愛媛FC」をサポート

～スポンサー契約のほか「伊予銀行サンクスデー」としてスポンサーマッチを開催～

女子野球「マドンナ松山」や「愛媛マラソン」など地域スポーツを応援

## 地域教育サポート活動

金融教育活動

～金融教育教室「夏のキッズセミナー」を愛媛県内11会場で16回開催～

～「第10回エコノミクス甲子園 愛媛大会」を開催し、高校生の金融知力向上をサポート～

～地域の教育活動を応援するため、小学生から教員向けまで幅広い研修を実施～

～「職場体験学習」や「出前授業」を通じて、地域の若い世代の育成に貢献～



金融教育教室「夏のキッズセミナー」（松山会場）